

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	リックス株式会社
【英訳名】	RIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦賢治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472-7311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 苅田透
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472-7311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 苅田透
【縦覧に供する場所】	リックス株式会社東京営業所 (東京都千代田区二番町3番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 平成25年6月10日から縦覧に供する場所であるリックス株式会社東京営業所(旧住所:東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)が上記のとおり移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	33,346,404	23,701,854	27,171,503	29,372,858	27,989,279
経常利益	(千円)	1,699,419	498,237	1,313,690	1,347,820	1,276,225
当期純利益	(千円)	817,753	169,609	688,393	651,775	745,608
包括利益	(千円)			700,590	693,826	888,060
純資産額	(千円)	7,132,558	7,409,066	7,916,577	8,433,498	9,109,859
総資産額	(千円)	19,759,604	17,945,597	19,950,188	19,545,643	20,072,766
1株当たり純資産額	(円)	807.35	836.66	891.61	949.03	1,032.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	96.13	19.97	81.07	76.76	88.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.7	39.6	38.0	41.2	43.4
自己資本利益率	(%)	12.0	2.4	9.4	8.3	8.9
株価収益率	(倍)	6.3	27.8	7.7	9.4	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,182	778,671	1,829,086	84,447	255,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,893	120,527	363,962	326,790	1,071,858
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,433,743	251,019	657,966	688,549	882,844
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,866,664	2,279,796	3,126,278	2,196,366	2,288,257
従業員数	(名)	455	432	460	482	501

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	30,263,199	21,867,200	24,961,974	26,881,150	25,115,172
経常利益 (千円)	1,471,585	491,599	1,109,610	1,223,283	1,065,105
当期純利益 (千円)	726,192	208,981	466,215	408,345	589,670
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	6,342,762	6,590,945	6,969,265	7,224,167	7,673,703
総資産額 (千円)	17,990,387	16,304,247	18,060,150	17,351,797	17,592,684
1株当たり純資産額 (円)	745.90	775.11	819.62	849.61	908.89
1株当たり配当額 (円)	25.00	7.00	16.00	18.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(3.00)	(4.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.25	24.58	54.83	48.02	69.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	40.4	38.6	41.6	43.6
自己資本利益率 (%)	11.5	3.2	6.9	5.8	7.9
株価収益率 (倍)	7.2	22.6	11.3	15.0	11.1
配当性向 (%)	29.3	28.5	29.2	37.5	28.8
従業員数 (名)	360	337	331	324	317

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社を吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキークライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
平成10年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
平成15年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。
平成15年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年8月	タイ チョンプリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。
平成19年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターの輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
平成24年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
平成25年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。

(注)「西日本オイルシール販売株」は、平成24年5月1日付で「エクノス株」に社名変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

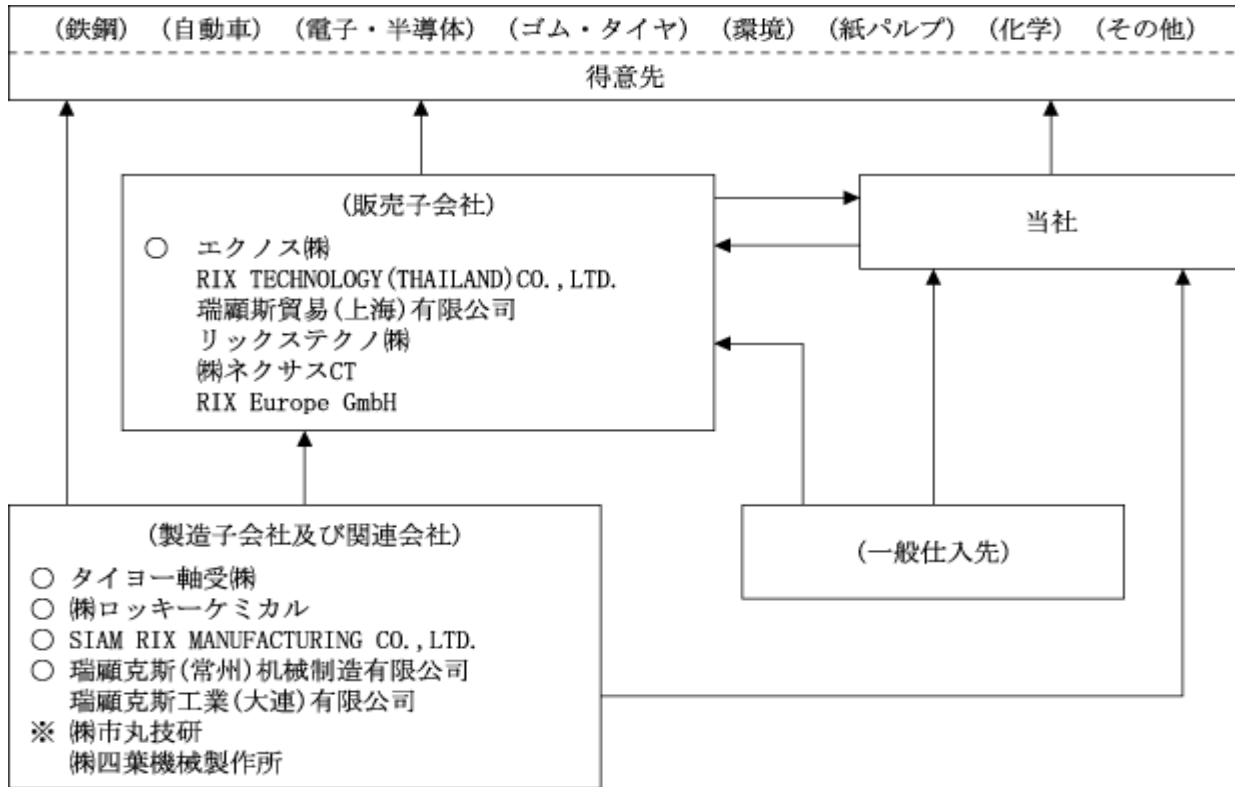
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING Co.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社・瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,LTD.
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社・瑞顧克斯工業(大連)有限公司 当社・エクノス(株) リックステクノ(株) RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキーケミカル 当社・(株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

- (注) 1 西日本オイルシール販売(株) は、平成24年5月1日付でエクノス(株) に社名変更いたしました。
 2 RIX Europe GmbH は、欧州におけるリックス自社継手製品の販売拠点として平成24年10月に設立いたしました。
 3 瑞顧克斯工業(大連)有限公司は、中国におけるリックス自社継手製品の製造販売拠点として平成25年1月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	51.4	2	当社扱い商品(オイルシール等)の販売	事務所の賃貸	
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	3	同社製品の購入		
(連結子会社) (株)ロッキークェミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	2	同社製品の購入	土地の賃貸	貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 75,000	自動車部品・半導体洗浄装置の製造販売	100.0	1	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千円 15,286	自動車部品・半導体洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)市丸技研	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9	2	同社製品の購入		

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 西日本オイルシール販売(株)は、平成24年5月1日付でエクノス(株)に社名変更いたしました。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
エクノス(株)	3,585,108	70,809	52,423	830,547	2,072,283

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	501

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317	38.2	11.8	6,302

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	317

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな景気回復が見られたものの、ユーロ圏ではマイナス成長となり、中国をはじめとする新興国では経済成長のペースが鈍化したことで、総じて厳しい状況が続きました。一方、日本経済は、低調な海外経済と円高の影響で外需が振るわず、一時は景気後退局面入りの懸念があったものの、政権交代後の経済対策や金融緩和に対して景気浮揚への期待感が高まり、年度末には持ち直しの動きが見られました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また新商品の開発・拡販にも力を入れ（売上高26億45百万円、前年同期比17.7%増）、業績向上に努力してまいりました。

この結果、平成25年3月期の連結業績は、売上高279億89百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益11億25百万円（同9.0%減）、経常利益12億76百万円（同5.3%減）、当期純利益は7億45百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益が前年同期比で増加しているのは、前連結会計年度に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、震災復興需要を主とした建設関係の需要が伸びたものの、エコカー補助金終了に伴い自動車向け需要が減退し、粗鋼生産量は前年同期と比べ微増にとどまりました。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材としての脱燐材の売上が伸びたものの、土壌黒鉛や海外製鉄所向け圧延ロールの売上減をカバーすることができませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は95億89百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、9月にエコカー補助金が終了するまでは高水準の生産が続いたことで、自動車生産台数は前年同期と比べ増加しました。一方、工作機械に関しましては、内需においては円高による設備投資の低迷、外需においては欧州や中国での需要減が響き、前年同期と比べ受注額が減少しました。

当社グループにおきましては、高圧ポンプや接合機の販売が好調で、検査装置改造の大口受注などもあり売上を伸ばしました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は61億33百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、日本製半導体製造装置の受注額、販売額とも前年同期を下回る低調な推移が続きました。但し期末にかけて受注・販売とも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、検査装置改造や耐蝕ポンプの受注といったプラス要因があったものの、バリ取り洗浄装置やフィルターの減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は24億49百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

当社グループにおきましては、アキュムレータ（蓄圧器）の大口受注等プラス要因はあったものの、加硫機用バルブの落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は24億21百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(環境業界)

当社グループにおきましては、下水処理施設向け汚泥搬送ポンプの大口受注等が売上増に寄与し、環境業界向け全体としての売上高は14億5百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(紙パルプ業界)

当社グループにおきましては、抄紙工程のワイヤーパートで使用されるルーツプロアの大口受注があったものの、樹脂・薬品等の定量搬送に利用されるポンプの落ち込みを補うまでには至らず、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億93百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(化学業界)

当社グループにおきましては、チャッキバルブ（逆止弁）の大口受注があったものの、真空ポンプや塩化炉開口機の落ち込みを補うまでには至らず、化学業界向け全体としての売上高は9億97百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、22億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億55百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億91百万円、売掛債権の減少額7億円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億52百万円、仕入債務の減少額9億32百万円、法人税等の支払額5億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億71百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億9百万円、投資有価証券の取得による支出3億72百万円、関係会社出資金の払込による支出2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億82百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の増加額11億46百万円、自己株式の取得による支出43百万円、配当金の支払額1億61百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,338,483	97.0

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

- 金額は販売価格によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,662,829	96.7	1,702,090	104.5
自動車	6,420,027	117.9	462,699	262.4
電子・半導体	2,460,519	74.3	108,474	110.9
ゴム・タイヤ	2,494,342	94.2	280,199	135.3
環境	1,461,841	129.6	221,219	134.0
紙パルプ	589,326	85.1	32,305	89.1
化学	987,597	89.4	94,561	90.9
その他	4,397,298	99.4	465,354	99.6
合計	28,473,784	99.1	3,366,903	116.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,589,444	93.4
自動車	6,133,689	110.1
電子・半導体	2,449,859	73.4
ゴム・タイヤ	2,421,307	85.6
環境	1,405,659	114.2
紙パルプ	593,276	88.3
化学	997,062	95.0
その他	4,398,978	99.6
合計	27,989,279	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	3,267,392	11.1		
新日鐵住金(株)			4,468,473	16.0

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金(株)となりました。上記の新日鐵住金(株)向け販売実績には、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間における新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との取引金額を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、国内製造業が海外へ生産移管する動きが強まり、少子高齢化と相まって国内市場の縮小が予測される厳しい経営環境に置かれているため、この変化への対応が喫緊の課題となっております。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定し、目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

戦略ビジョン2014（骨子）

・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

・目標

経常利益15億円（連結）の達成。

・方針

1．高付加価値化ビジネスモデルの変革

（1）営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入

（2）新事業開発の推進

（3）新商品・新市場開発の推進

2．海外事業展開の促進

（1）アジア、特に中国での事業展開の加速

（2）その他地域への展開検討

3．人と組織の能力向上

（1）課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用

（2）幹部候補の計画的な育成

（3）組織間連携を司る人材の育成と活用

（4）収益の源泉となる活動を支える人材の育成

（5）上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

4．収益の源泉となる活動の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

（研究開発費の金額）

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億92百万円であります。

（研究開発の内容）

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門専属の13名で行っております。

解析・分析技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。

当連結会計年度は最新の流体解析シミュレーションソフトを導入し、中心技術をさらに向上させております。

なお、前連結会計年度にシリーズ化させたナノ粒子製造装置「G-smasher」の技術開発を進め、周辺システム技術として高効率ナノ粒子回収技術を福岡県工業技術センターと共同で開発しました。

また、工作機械用高速回転継手の劣悪環境下での耐環境新技術「Autoflush」を開発し第27回日本国際工作機械見本市に出展しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、147億11百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億41百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が6億78百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、53億61百万円となりました。これは有形固定資産が91百万円、投資その他の資産が7億11百万円それぞれ増加したことなどによるものです。投資その他の資産の増加要因は、主に投資有価証券の取得3億72百万円や、子会社の設立に伴う出資2億5百万円などによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、200億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、100億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億39百万円、未払法人税等が1億15百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が11億60百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、9億54百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が1億52百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、109億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、91億9百万円となりました。これは、利益剰余金が5億84百万円、その他の包括利益累計額が1億7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13億83百万円減少し、279億89百万円となりましたが、売上総利益率は19.8%と0.9ポイント上昇したため、売上総利益は前連結会計年度並みの55億40百万円となりました。

一方で販管費が前連結会計年度より1億15百万円増加したため、結果、営業利益は前年同期比9.0%減の11億25百万円となりました。

営業外収支につきましては、主に為替差損益の好転により、前連結会計年度に比べプラス40百万円となり、経常利益は前年同期比5.3%減の12億76百万円となりました。

なお当期純利益は、税制改正に伴い前連結会計年度に行った繰延税金資産の取り崩しの影響が当連結会計年度でなくなったこと、および前連結会計年度でマイナスであった海外連結子会社の業績が改善したことにより、前年同期比14.4%増の7億45百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3億10百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で1億37百万円の設備投資を行っており、その主なものは、当社福岡事業所の生産設備71百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で97百万円の設備投資を行っており、その主なものは、当社加古川営業所建物70百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は75百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社基幹業務システム機器類54百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	46,801		98,080 (1,515.00)		65,164	210,046	25
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵 町)		生産設備	235,746	158,486	38,283 (17,419.30)		51,098	483,614	61
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵 町)		研究開発用 設備	79,629	11	()		23,052	102,694	14
営業所(32ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	97,281	2,035	97,641 (2,309.85)	132,580	11,041	340,579	217
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<60,270> 153,720		373,629 (19,631.89)		<89> 248	<60,360> 527,598	
合計			<60,270> 613,179	160,533	607,634 (40,876.04)	132,580	<89> 150,605	<60,360> 1,664,533	317

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(32ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	168台	1～5年	42,673	77,563

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス㈱	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	3,667		()	15,147	12,838	31,654	46
タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町		加工業務用設備	12,780	30,116	10,512 (1,072.85)		4,116	57,526	20
㈱ロッキーマシナリ	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	15,897	70,116	()		1,498	87,512	4

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス㈱	福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	33台	1~5年	10,811	19,149

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	70,467	15,049	22,538 (4,770.80)	3,642	7,733	119,431	52
瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司	中国	全セグメント	生産設備		15,985	()		12,402	28,388	62

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	6	90	6	2	5,951	6,067	
所有株式数(単元)		12,359	5	20,432	85	2	53,483	86,366	3,400
所有株式数の割合(%)		14.31	0.01	23.66	0.10	0.00	61.92	100.00	

(注) 1 自己株式197,094株は、「個人その他」に1,970単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	540	6.25
安井玄一郎	福岡市南区	508	5.88
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	389	4.50
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
安井龍之助	福岡市中央区	250	2.90
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
山田貴広	福岡市城南区	175	2.02
園田和佳子	福岡市中央区	174	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	152	1.75
計		3,982	46.09

(注) 上記のほか当社保有の自己株式197,000株(2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,600	83,976	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	197,000		197,000	2.28
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,000		239,000	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月12日)での決議状況 (取得期間平成24年11月13日~平成24年11月13日)	70,000	50,540
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	43,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	7,220
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	23
当期間における取得自己株式	26	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	197,094		197,120	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第67期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とし、中間配当9円と合わせて年間20円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	76,526	9
平成25年6月26日 定時株主総会決議	92,871	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	905	690	734	777	805
最低(円)	555	495	469	558	695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	745	726	744	761	781	796
最低(円)	718	718	717	744	759	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		安井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年5月 石川島播磨重工業(株)(現IHI)退職 昭和56年7月 当社入社 昭和56年11月 当社研究開発室長 昭和60年1月 当社取締役製造本部副本部長 昭和61年11月 当社取締役製造本部長 平成5年4月 当社常務取締役製造本部長兼技術開発本部長 平成8年6月 当社専務取締役製造・技術開発担当兼技術開発本部長 平成9年6月 当社取締役副社長製造・技術開発担当兼技術開発本部長 平成10年4月 当社取締役副社長兼営業本部長兼技術開発本部長 平成12年4月 当社取締役副社長兼技術開発本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	250
代表取締役 社長		松浦 賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長 平成21年3月 (株)市丸技研代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18
取締役 副社長		平尾 勉	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部TOX事業部長 平成5年6月 当社取締役TOX事業部長 平成5年10月 当社取締役第二営業部長 平成8年4月 当社取締役第二営業部長兼TOX事業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長兼海外事業本部長 平成23年4月 当社取締役副社長営業本部長 平成24年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	14
取締役	管理 本部長	荻田 透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 (株)三井ハイテック退職 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業 本部長	柿森 英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部部長 平成22年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部部長(現任)	(注)2	13
取締役	事業開発 本部長	芹川 康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成25年4月 当社取締役事業開発本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産本部長	川久保昇	昭和35年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部部长(現任)	(注)2	3
常勤監査役		大曲宣彦	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社中国営業部統括部長 平成17年4月 当社Cプロリーダー 平成17年12月 当社東部営業部統括部長代理 平成19年4月 当社長崎営業所長 平成23年4月 当社総務部付担当部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		小西正純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 (株)豊田自動織機非常勤顧問 平成17年11月 (株)リムテック代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年9月 (株)OPキューブ代表取締役社長(現任)	(注)3	
監査役		武藤靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 平成4年12月 ホウライ(株)代表取締役専務 平成7年5月 三泉化成(株)代表取締役社長 平成21年5月 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						329

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営会議を年に1回3月に取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査役会設置会社として、社外監査役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制が最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査の状況)

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国32ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

(監査役監査の状況)

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課と共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 堺 昌義	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他2名

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査役は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っております。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査役ともに会計監査人の往査、実査に同行立会

するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査役と内部統制部門の連携については、監査役は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査役監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西正純氏は、(株)OPキューブの代表取締役社長、西部電機(株)の社外監査役であります。当社と(株)OPキューブとの間に取引関係はなく、西部電機(株)は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外監査役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

社外取締役については選任していませんが、社外監査役が取締役会に出席し、内部監査及び会計監査との連携を図っており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

なお、社外取締役につきましては、経営の適法性のみならず効率性についても監督できる独立性の高い適任の方がおられれば、積極的に採用を検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	157,750	82,749	34,215	40,786	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,897	9,180	2,646	1,071	1
社外役員	4,000	3,000	750	250	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
35,348	5	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしています。

なお、平成25年6月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.5%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、56百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役会長	28.7
取締役社長	29.7
取締役副社長	21.5
取締役(使用人兼務役員)	5.0

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 890,367千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	81,986	147,575	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	107,089	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	87,651	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	51,408	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	47,848	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	354,374	47,486	取引関係強化
オーエスジー(株)	23,362	29,250	取引関係強化
住友金属工業(株)	142,455	23,790	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	23,359	取引関係強化
日新製鋼(株)	161,328	22,424	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	11,644	20,704	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	19,662	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	13,638	取引関係強化
(株)カナデン	22,171	11,639	取引関係強化
(株)I H I	52,649	11,003	取引関係強化
(株)中山製鋼所	142,750	10,706	取引関係強化
新日本製鐵(株)	45,118	10,242	取引関係強化
オイレス工業(株)	6,262	10,208	取引関係強化
大王製紙(株)	20,343	10,049	取引関係強化
旭化成(株)	17,134	8,755	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	7,590	取引関係強化
特種東海製紙(株)	35,167	6,681	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	6,333	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	5,680	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	4,784	取引関係強化
三菱自動車(株)	50,661	4,762	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	2,250	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	1,985	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,255	取引関係強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,033	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーグル工業(株)	124,813	114,203	取引関係強化
N O K(株)	82,866	111,869	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	110,500	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	62,560	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	58,687	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	46,527	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	368,064	40,119	取引関係強化
新日鐵住金(株)	159,413	37,462	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	32,439	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	31,638	取引関係強化
オーエスジー(株)	23,911	30,893	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	12,110	21,399	取引関係強化
(株)I H I	55,758	15,946	取引関係強化
(株)カナデン	23,566	14,069	取引関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	17,751	13,189	取引関係強化
大王製紙(株)	21,492	12,400	取引関係強化
オイレス工業(株)	6,787	12,318	取引関係強化
(株)中山製鋼所	165,834	11,442	取引関係強化
旭化成(株)	18,114	11,376	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	8,850	取引関係強化
特種東海製紙(株)	38,297	8,195	取引関係強化
三菱自動車(株)	57,978	5,681	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	5,494	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	4,880	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	3,962	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,410	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	1,715	取引関係強化
東京急行電鉄(株)	1,670	1,184	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,150	取引関係強化
月島機械(株)	1,210	1,024	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,920	9,000	720		
非上場株式以外の株式	120,858	160,169	3,846		67,453

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,366	2,537,612
受取手形	³ 1,644,127	³ 1,368,160
売掛金	8,999,489	8,596,482
有価証券	-	5,000
商品及び製品	806,964	709,967
仕掛品	⁴ 74,167	⁴ 161,542
原材料及び貯蔵品	73,041	72,080
繰延税金資産	193,873	168,075
前払費用	45,400	50,866
短期貸付金	25,877	-
信託受益権	873,826	698,372
その他	56,981	347,373
貸倒引当金	4,152	3,826
流動資産合計	14,985,965	14,711,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,970,699	² 2,012,155
減価償却累計額	1,238,464	1,296,163
建物及び構築物(純額)	732,235	715,992
機械装置及び運搬具	838,825	908,526
減価償却累計額	536,303	616,724
機械装置及び運搬具(純額)	302,521	291,801
工具、器具及び備品	720,820	793,397
減価償却累計額	614,232	655,618
工具、器具及び備品(純額)	106,588	137,778
土地	² 638,188	² 640,685
リース資産	86,520	160,389
減価償却累計額	14,801	21,162
リース資産(純額)	71,718	139,226
建設仮勘定	13,407	30,593
有形固定資産合計	1,864,660	1,956,077
無形固定資産		
リース資産	16,083	12,144
その他	67,250	70,151
無形固定資産合計	83,333	82,296

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,083,415	1, 2 2,574,724
長期貸付金	7,360	40,553
差入保証金	164,794	196,616
保険積立金	15,052	21,340
繰延税金資産	236,746	155,637
その他	1 112,239	1 352,988
貸倒引当金	7,925	19,175
投資その他の資産合計	2,611,684	3,322,684
固定資産合計	4,559,677	5,361,058
資産合計	19,545,643	20,072,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 3,062,633	2, 3 2,347,633
買掛金	2 4,646,831	2 4,422,002
短期借入金	1,175,750	2,336,180
1年内返済予定の長期借入金	42,002	4,020
リース債務	10,060	13,871
未払費用	436,990	386,024
未払法人税等	274,342	159,009
未払消費税等	18,260	39,846
未払役員賞与	41,752	46,414
受注損失引当金	4 2,634	4 -
その他	382,469	253,249
流動負債合計	10,093,727	10,008,250
固定負債		
長期借入金	7,940	3,920
リース債務	81,393	143,724
繰延税金負債	22,574	33,421
退職給付引当金	533,240	549,005
役員退職慰労引当金	365,764	213,696
その他	7,503	10,888
固定負債合計	1,018,417	954,656
負債合計	11,112,145	10,962,906

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,532,058	7,116,111
自己株式	79,081	122,425
株主資本合計	7,964,863	8,505,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,663	262,298
為替換算調整勘定	89,927	61,420
その他の包括利益累計額合計	93,736	200,878
少数株主持分	374,898	403,408
純資産合計	8,433,498	9,109,859
負債純資産合計	19,545,643	20,072,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,372,858	27,989,279
売上原価	1, 3 23,835,586	1, 3 22,448,464
売上総利益	5,537,271	5,540,814
販売費及び一般管理費	2, 3 4,299,605	2, 3 4,414,900
営業利益	1,237,666	1,125,914
営業外収益		
受取利息	3,392	5,017
受取配当金	20,394	22,345
不動産賃貸料	23,536	20,947
持分法による投資利益	42,830	18,044
為替差益	-	57,117
仕入割引	9,600	10,939
信託受益権利息	9,853	7,797
その他	16,125	21,274
営業外収益合計	125,734	163,482
営業外費用		
支払利息	6,091	7,891
為替差損	3,728	-
投資事業組合運用損	3,851	1,569
その他	1,909	3,711
営業外費用合計	15,580	13,171
経常利益	1,347,820	1,276,225
特別利益		
固定資産売却益	4 70	4 926
保険解約返戻金	408	48,511
受取保険金	46,387	-
特別利益合計	46,866	49,438
特別損失		
固定資産売却損	5 170	5 -
固定資産除却損	6 2,664	6 617
減損損失	7 122	7 460
投資有価証券評価損	15,483	17,114
会員権評価損	200	-
会員権売却損	-	1,100
貸倒引当金繰入額	-	15,361
特別損失合計	18,641	34,653
税金等調整前当期純利益	1,376,045	1,291,009
法人税、住民税及び事業税	600,229	449,442
法人税等調整額	85,248	70,495
法人税等合計	685,478	519,938
少数株主損益調整前当期純利益	690,567	771,071
少数株主利益	38,792	25,462
当期純利益	651,775	745,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	690,567	771,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,436	85,037
為替換算調整勘定	9,556	28,506
持分法適用会社に対する持分相当額	1,379	3,444
その他の包括利益合計	3,259	116,988
包括利益	693,826	888,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,572	852,750
少数株主に係る包括利益	36,253	35,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
当期首残高	683,986	683,986
当期末残高	683,986	683,986
利益剰余金		
当期首残高	6,050,343	6,532,058
当期変動額		
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	651,775	745,608
当期変動額合計	481,715	584,052
当期末残高	6,532,058	7,116,111
自己株式		
当期首残高	79,036	79,081
当期変動額		
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	45	43,343
当期末残高	79,081	122,425
株主資本合計		
当期首残高	7,483,193	7,964,863
当期変動額		
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	651,775	745,608
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	481,669	540,709
当期末残高	7,964,863	8,505,572

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,309	183,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,353	78,635
当期変動額合計	15,353	78,635
当期末残高	183,663	262,298
為替換算調整勘定		
当期首残高	80,370	89,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,556	28,506
当期変動額合計	9,556	28,506
当期末残高	89,927	61,420
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,939	93,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,797	107,141
当期変動額合計	5,797	107,141
当期末残高	93,736	200,878
少数株主持分		
当期首残高	345,444	374,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,453	28,509
当期変動額合計	29,453	28,509
当期末残高	374,898	403,408
純資産合計		
当期首残高	7,916,577	8,433,498
当期変動額		
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	651,775	745,608
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,251	135,651
当期変動額合計	516,921	676,361
当期末残高	8,433,498	9,109,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376,045	1,291,009
減価償却費	210,733	243,724
減損損失	122	460
未払役員賞与の増減額（ は減少）	4,106	4,662
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,773	15,765
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,773	152,068
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,776	10,925
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,817	2,763
受取利息及び受取配当金	23,786	35,159
支払利息	6,091	7,891
為替差損益（ は益）	4,450	19,116
有形固定資産売却損益（ は益）	100	926
有形固定資産除却損	2,664	617
投資有価証券評価損益（ は益）	15,483	17,114
投資事業組合運用損益（ は益）	3,851	1,569
会員権評価損	200	-
会員権売却損益（ は益）	-	1,100
持分法による投資損益（ は益）	42,830	18,044
売上債権の増減額（ は増加）	580,283	700,685
たな卸資産の増減額（ は増加）	147,600	25,599
その他の資産の増減額（ は増加）	15,126	291,927
仕入債務の増減額（ は減少）	122,488	932,356
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,325	21,239
その他の負債の増減額（ は減少）	19,918	97,418
小計	984,213	792,582
利息及び配当金の受取額	24,368	35,758
利息の支払額	5,703	8,181
法人税等の支払額	918,431	565,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,447	255,156

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	573,765
定期預金の払戻による収入	-	324,410
信託受益権の取得による支出	2,819,871	2,248,108
信託受益権の償還による収入	3,004,944	2,423,561
有形固定資産の取得による支出	244,317	309,931
有形固定資産の売却による収入	3,062	1,746
投資有価証券の取得による支出	224,840	372,991
投資有価証券の売却による収入	7,300	9,600
関係会社出資金の払込による支出	-	205,246
貸付けによる支出	128,897	9,466
貸付金の回収による収入	134,339	2,150
その他の支出	80,040	194,449
その他の収入	21,529	80,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,790	1,071,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,546,970	41,606,953
短期借入金の返済による支出	30,984,210	40,460,160
長期借入金の返済による支出	67,772	41,520
リース債務の返済による支出	6,144	11,139
自己株式の取得による支出	45	43,343
配当金の支払額	170,547	161,144
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,549	882,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	25,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	929,911	91,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,126,278	2,196,366
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,196,366	1 2,288,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co.,LTD.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.及び瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、連結子会社である、エクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	466,060千円	470,967千円
その他(出資金)	24,130千円	229,376千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,210千円	千円
土地	52,686千円	千円
投資有価証券	243,200千円	210,400千円
合計	313,097千円	210,400千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	433,242千円	385,848千円
買掛金	169,295千円	156,295千円
合計	602,537千円	542,143千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108,842千円	122,871千円
支払手形	187,842千円	208,754千円

4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	26,409千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	31,058千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,622,729千円	1,661,679千円
賞与	631,982千円	576,851千円
役員賞与	43,012千円	48,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,406千円	42,787千円
貸倒引当金繰入額	8,146千円	622千円
退職給付費用	76,127千円	83,623千円
賃借料	332,113千円	363,157千円
試験研究費	12,914千円	14,745千円
減価償却費	93,782千円	101,497千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	181,658千円	192,269千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	36千円	千円
工具、器具及び備品	33千円	926千円
計	70千円	926千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	170千円	千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	783千円	207千円
機械装置及び運搬具	520千円	0千円
工具、器具及び備品	1,360千円	409千円
計	2,664千円	617千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	245
遊休資産	土地	千葉県君津市	214
計			460

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,118千円	131,350千円
組替調整額	9,418千円	945千円
税効果調整前	20,699千円	132,296千円
税効果額	32,135千円	47,258千円
その他有価証券評価差額金	11,436千円	85,037千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,556千円	28,506千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	9,556千円	28,506千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	9,556千円	28,506千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,379千円	3,444千円
その他の包括利益合計	3,259千円	116,988千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,505	80	21	148,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	68,023	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,029	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,564	60,030		208,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,196,366千円	2,537,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金		249,355千円
現金及び現金同等物	2,196,366千円	2,288,257千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,860千円	4,313千円	1,546千円

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,018千円	千円
1年超	604千円	千円
合計	1,622千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,498千円	822千円
減価償却費相当額	1,914千円	771千円
支払利息相当額	59千円	21千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、当社の東海営業所及び加古川営業所の建物であります。
- ・無形固定資産 子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	62,865千円	56,925千円
合計	68,805千円	62,865千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなもの限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,196,366	2,196,366	
受取手形	1,644,127	1,644,127	
売掛金	8,999,489	8,999,489	
信託受益権	873,826	873,826	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	210,000	209,933	67
その他有価証券	1,231,474	1,231,474	
資産計	15,155,285	15,155,218	67
支払手形	3,062,633	3,062,633	
買掛金	4,646,831	4,646,831	
短期借入金	1,175,750	1,175,750	
負債計	8,885,215	8,885,215	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,537,612	2,537,612	
受取手形	1,368,160	1,368,160	
売掛金	8,596,482	8,596,482	
信託受益権	698,372	698,372	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	410,000	411,924	1,924
その他有価証券	1,383,286	1,383,286	
資産計	14,993,914	14,995,838	1,924
支払手形	2,347,633	2,347,633	
買掛金	4,422,002	4,422,002	
短期借入金	2,336,180	2,336,180	
負債計	9,105,815	9,105,815	
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成25年3月31日 (千円)
非上場株式	46,192	63,272
投資事業有限責任組合への出資	129,688	252,198
子会社株式	41,134	26,734
関連会社株式	424,926	444,232
合計	641,941	786,438

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,184,135			
受取手形	1,644,127			
売掛金	8,999,489			
信託受益権	873,826			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		10,000	200,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		14,736		
合計	13,701,580	24,736	200,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,522,672			
受取手形	1,368,160			
売掛金	8,596,482			
信託受益権	698,372			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	5,000	205,000	200,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		14,736		
合計	13,190,688	219,736	200,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	210,000	209,933	67
小計	210,000	209,933	67
合計	210,000	209,933	67

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	100,000	101,610	1,610
小計	100,000	101,610	1,610
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	310,000	309,974	25
小計	310,000	309,974	25
合計	410,000	411,584	1,584

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	833,365	474,476	358,888
その他	105,653	104,536	1,117
小計	939,018	579,012	360,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	284,263	345,859	61,596
その他	8,193	10,200	2,007
小計	292,456	356,059	63,603
合計	1,231,474	935,072	296,402

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,101,815	653,917	447,898
その他	106,537	104,536	2,001
小計	1,208,352	758,453	449,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	165,200	194,614	29,413
その他	9,733	10,200	467
小計	174,933	204,814	29,880
合計	1,383,286	963,267	420,018

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,483千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,715千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	295,551		(注)
	合計		295,551		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度（ポイント制）及び確定給付企業年金制度を導入しております。

子会社であるエクノス株式会社は、退職一時金制度（内枠として中小企業退職金共済制度に加入）を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,288,030千円	1,374,329千円
(2) 未認識数理計算上の差異	12,260千円	31,007千円
(3) 年金資産	742,528千円	794,316千円
(4) 退職給付引当金	533,240千円	549,005千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	84,035千円	87,791千円
(2) 利息費用	15,600千円	16,866千円
(3) 期待運用収益	9,830千円	9,899千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,829千円	1,130千円
(5) 退職給付費用	87,975千円	95,889千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	143,493千円	124,777千円
未払事業税	19,263千円	13,762千円
その他	43,448千円	43,406千円
小計	206,205千円	181,946千円
評価性引当金	6,945千円	7,995千円
合計	199,260千円	173,951千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,387千円	5,876千円
繰延税金資産の純額	193,873千円	168,075千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	188,700千円	194,278千円
役員退職慰労引当金	137,240千円	78,949千円
減損損失	44,387千円	44,549千円
会員権評価損	48,576千円	46,676千円
投資有価証券評価損	127,125千円	132,220千円
貸倒引当金	千円	5,434千円
その他	7,528千円	5,867千円
小計	553,558千円	507,976千円
評価性引当額	231,619千円	232,916千円
合計	321,938千円	275,060千円
繰延税金負債(固定)との相殺	85,191千円	119,422千円
繰延税金資産の純額	236,746千円	155,637千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	5,387千円	5,876千円
合計	5,387千円	5,876千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,387千円	5,876千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,065千円	2,909千円
特別償却準備金	9,890千円	7,864千円
その他有価証券評価差額金	94,785千円	142,043千円
その他	25千円	26千円
合計	107,766千円	152,844千円
繰延税金資産(固定)との相殺	85,191千円	119,422千円
繰延税金負債の純額	22,574千円	33,422千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.6%
住民税均等割等	2.4%	2.5%
税額控除	1.3%	1.4%
持分法投資損益	1.3%	0.5%
子会社投資評価損連結消去	6.2%	%
評価性引当額の増減	6.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	%
その他	3.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	40.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありませぬ。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
計	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント利益	777,401	235,570	136,400	122,928	64,723	44,220	91,487	1,472,732

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	4,418,731	29,372,858		29,372,858
計	4,418,731	29,372,858		29,372,858
セグメント利益	164,754	1,637,486	399,820	1,237,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 399,820千円には、内部利益 645,606千円、連結消去 221,720千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,267,148千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりませぬ。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	1,405,659	593,276	997,062	23,590,300
計	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	1,405,659	593,276	997,062	23,590,300
セグメント利益	737,801	385,592	125,049	85,138	71,751	30,993	73,502	1,509,830

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,398,978	27,989,279		27,989,279
計	4,398,978	27,989,279		27,989,279
セグメント利益	149,965	1,659,795	533,881	1,125,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 533,881千円には、内部利益 512,474千円、連結消去 225,580千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,271,935千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,814,310	2,727,277	607,010	8,576,181	648,078	29,372,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,487,525	2,581,660	173,347	105,684	24,640	29,372,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,742,826	104,119	17,714	1,864,660

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	3,267,392	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,321,793	2,635,933	709,452	7,686,504	635,595	27,989,279

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
25,177,407	2,436,271	132,764	227,213	15,621	27,989,279

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,813,890	116,131	26,055	1,956,077

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	4,468,473	鉄鋼

(注) 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金(株)となりました。上記の新日鐵住金(株)向け販売実績には、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間における新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、122千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、460千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	952,484	買掛金 支払手形	81,842 211,077

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.8	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	819,548	買掛金 支払手形	67,698 188,947

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,202,214	買掛金 支払手形	289,035 653,165

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	1,762,303	買掛金 支払手形	320,084 237,619

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安井 龍之助			当社代表取締役 社長 子会社西日本オ イルシール販売 ㈱代表取締役社 長(注3)	(被所有) 直接 2.9	定期建物賃 借借予約契 約(注1)	建設協力金 の預託 (注2)	30,000	前払費用 長期前払 費用	2,986 27,013

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安井 龍之助			当社代表取締役 会長 子会社エクノス ㈱代表取締役会 長(注3)	(被所有) 直接 3.0	定期建物賃 借借予約契 約(注1)	建設協力金 の預託 (注2)	35,000	前払費用 長期前払 費用	3,249 58,763
							敷金の預託 (注2)	11,500	差入保証 金	11,500

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記定期建物賃借借予約契約については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

3 「西日本オイルシール販売㈱」は、平成24年5月1日付で「エクノス㈱」に社名変更いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 949.03円	1株当たり純資産額 1,032.62円

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 76.76円	1株当たり当期純利益 88.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 651,775千円	連結損益計算書上の当期純利益 745,608千円
普通株式に係る当期純利益 651,775千円	普通株式に係る当期純利益 745,608千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 8,491千株	普通株式の期中平均株式数 8,468千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,175,750	2,336,180	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,002	4,020	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	10,060	13,871		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,940	3,920	1.60	平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81,393	143,724		平成27年10月 ~平成45年1月
その他有利子負債				
合計	1,317,146	2,501,716		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,920			
リース債務	13,933	13,777	8,304	7,875

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,797,514	14,025,585	20,876,567	27,989,279
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	288,005	632,795	1,000,081	1,291,009
四半期(当期)純利益金額(千円)	162,306	350,217	573,062	745,608
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	19.11	41.24	67.57	88.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	19.11	22.13	26.34	20.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,771	1,623,951
受取手形	2, 4 1,534,097	2, 4 1,244,721
売掛金	2 8,750,402	2 8,115,690
有価証券	-	5,000
商品及び製品	571,894	501,899
仕掛品	37,134	45,877
原材料	45,230	37,387
前渡金	14,503	287,483
前払費用	34,689	37,787
繰延税金資産	173,286	148,164
未収収益	131	1,300
関係会社短期貸付金	25,877	-
未収入金	25,236	48,396
信託受益権	873,826	698,372
その他	5,774	8,283
貸倒引当金	4,130	3,780
流動資産合計	13,291,726	12,800,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,654,512	1 1,673,034
減価償却累計額	1,039,724	1,081,726
建物（純額）	614,788	591,307
構築物	1 142,009	1 143,958
減価償却累計額	119,804	122,086
構築物（純額）	22,204	21,871
機械及び装置	485,112	531,446
減価償却累計額	340,579	373,179
機械及び装置（純額）	144,533	158,267
車両運搬具	9,246	9,680
減価償却累計額	5,704	7,414
車両運搬具（純額）	3,542	2,266
工具、器具及び備品	639,454	692,268
減価償却累計額	549,055	579,426
工具、器具及び備品（純額）	90,399	112,841
土地	1 608,094	1 607,634
リース資産	79,200	150,000
減価償却累計額	12,870	17,420
リース資産（純額）	66,330	132,580
建設仮勘定	11,203	30,420
有形固定資産合計	1,561,096	1,657,189
無形固定資産		
商標権	3,083	2,650
ソフトウェア	42,457	37,764

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
水道施設利用権	149	136
電話加入権	12,594	12,594
その他	255	225
無形固定資産合計	58,539	53,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,931	1,816,735
関係会社株式	373,188	358,788
出資金	20	30
関係会社出資金	123,648	328,894
従業員に対する長期貸付金	7,360	5,210
関係会社長期貸付金	156,183	213,377
破産更生債権等	5,010	1,145
長期前払費用	5,887	17,710
繰延税金資産	236,772	155,664
差入保証金	138,135	174,411
その他	32,377	26,195
貸倒引当金	5,080	16,576
投資その他の資産合計	2,440,435	3,081,587
固定資産合計	4,060,071	4,792,147
資産合計	17,351,797	17,592,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,534,574	1,823,493
買掛金	4,553,634	4,327,230
短期借入金	1,100,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	-
リース債務	4,158	7,875
未払金	221,375	112,177
未払法人税等	225,049	128,000
未払消費税等	12,839	19,121
未払費用	371,456	318,036
前受金	39,893	-
預り金	45,505	49,247
前受収益	722	635
未払役員賞与	37,462	37,611
その他	2,338	2,373
流動負債合計	9,186,508	9,025,801
固定負債		
リース債務	65,488	131,334
長期預り保証金	14,600	14,700
退職給付引当金	530,423	546,154
役員退職慰労引当金	330,610	200,991
固定負債合計	941,122	893,180
負債合計	10,127,630	9,918,981

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,519	5,263
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,530,290	2,958,662
利益剰余金合計	5,624,550	6,052,665
自己株式	72,802	116,146
株主資本合計	7,055,484	7,440,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,682	233,446
評価・換算差額等合計	168,682	233,446
純資産合計	7,224,167	7,673,703
負債純資産合計	17,351,797	17,592,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	24,545,655	23,204,726
製品売上高	2,335,495	1,910,446
売上高合計	26,881,150	25,115,172
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	616,886	396,701
当期商品仕入高	20,640,918	19,422,791
合計	21,257,805	19,819,493
商品期末たな卸高	396,701	298,002
商品売上原価	20,861,104	19,521,491
製品売上原価		
製品期首たな卸高	65,742	102,475
当期製品製造原価	1,330,171	1,069,769
合計	1,395,913	1,172,245
製品期末たな卸高	102,475	133,759
製品売上原価	1,293,437	1,038,485
売上原価合計	22,154,541	20,559,976
売上総利益	4,726,609	4,555,195
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,178	48,863
広告宣伝費	26,187	33,671
給料及び手当	1,327,282	1,346,889
役員賞与	37,462	37,611
賞与	535,329	492,077
退職給付費用	72,123	79,275
役員退職慰労引当金繰入額	19,852	42,107
福利厚生費	290,408	312,259
交際費	88,280	78,736
旅費及び交通費	260,311	260,230
通信費	81,575	77,119
水道光熱費	23,906	26,000
保険料	19,772	15,852
租税公課	40,540	42,715
事業所税	845	845
修繕費	16,355	5,274
事務用品費	45,471	53,535
支払手数料	96,937	107,947
賃借料	283,116	298,649
試験研究費	14,377	15,716
減価償却費	79,687	82,517
業務委託費	28,215	29,731

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,090	402
雑費	155,036	154,116
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,598,163	¹ 3,641,340
営業利益	1,128,445	913,855
営業外収益		
受取利息	3,512	3,922
有価証券利息	886	3,744
受取配当金	28,340	29,109
仕入割引	9,517	10,856
不動産賃貸料	32,955	27,760
為替差益	-	37,422
信託受益権利息	9,853	7,797
受取ロイヤリティー	-	16,768
その他	21,660	23,559
営業外収益合計	² 106,727	² 160,940
営業外費用		
支払利息	4,116	5,255
売上割引	748	917
為替差損	2,067	-
投資事業組合運用損	3,851	1,569
その他	1,104	1,948
営業外費用合計	11,889	9,690
経常利益	1,223,283	1,065,105
特別利益		
固定資産売却益	³ 70	³ 924
特別利益合計	70	924
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,662	⁴ 236
減損損失	⁵ 122	⁵ 460
投資有価証券評価損	15,483	1,660
関係会社株式評価損	209,019	14,399
会員権売却損	-	1,100
会員権評価損	200	-
貸倒引当金繰入額	-	15,361
特別損失合計	227,487	33,217
税引前当期純利益	995,865	1,032,811
法人税、住民税及び事業税	507,237	372,369
法人税等調整額	80,283	70,771
法人税等合計	587,520	443,141
当期純利益	408,345	589,670

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	652,981	51.3	503,108	46.4
労務費		323,312	25.4	294,123	27.1
外注加工費		107,426	8.4	95,872	8.8
経費		189,068	14.9	191,965	17.7
当期総製造費用		1,272,789	100.0	1,085,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,275		37,134	
期首半製品たな卸高		74,049		72,716	
合計		1,446,114		1,194,920	
期末仕掛品たな卸高		37,134		45,877	
期末半製品たな卸高		72,716		70,137	
他勘定振替高	2	6,091		9,135	
当期製品製造原価		1,330,171		1,069,769	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	30,549	22,263
機械賃借料	1,943	1,783
減価償却費	63,166	81,244
試験研究費	10,200	11,553

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	5,558	8,921
その他	533	214
計	6,091	9,135

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(原価差額の処理)

原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

前事業年度

原価差額43,465千円(差益)を、売上原価に37,154千円、たな卸資産に6,311千円配賦しております。

当事業年度

原価差額12,129千円(差益)を、売上原価に9,755千円、たな卸資産に2,374千円配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	675,837	675,837
当期末残高	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,740	168,740
当期末残高	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,365	5,519
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	411	-
固定資産圧縮積立金の取崩	257	256
当期変動額合計	154	256
当期末残高	5,519	5,263
別途積立金		
当期首残高	2,920,000	2,920,000
当期末残高	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,292,159	2,530,290
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	411	-
固定資産圧縮積立金の取崩	257	256
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	408,345	589,670
当期変動額合計	238,131	428,371
当期末残高	2,530,290	2,958,662
利益剰余金合計		
当期首残高	5,386,264	5,624,550
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	408,345	589,670
当期変動額合計	238,285	428,115
当期末残高	5,624,550	6,052,665

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	72,756	72,802
当期変動額		
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	45	43,343
当期末残高	72,802	116,146
株主資本合計		
当期首残高	6,817,245	7,055,484
当期変動額		
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	408,345	589,670
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	238,239	384,771
当期末残高	7,055,484	7,440,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152,020	168,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	16,661	64,764
当期末残高	168,682	233,446
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,020	168,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	16,661	64,764
当期末残高	168,682	233,446
純資産合計		
当期首残高	6,969,265	7,224,167
当期変動額		
剰余金の配当	170,059	161,555
当期純利益	408,345	589,670
自己株式の取得	60	43,343
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	254,901	449,535
当期末残高	7,224,167	7,673,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	16,937千円	千円
構築物	273千円	千円
土地	52,686千円	千円
投資有価証券	243,200千円	210,400千円
計	313,097千円	210,400千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	433,242千円	385,848千円
買掛金	169,295千円	156,295千円
計	602,537千円	542,143千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	144,239千円	133,851千円
売掛金	578,319千円	528,218千円
支払手形	653,165千円	237,619千円
買掛金	573,766千円	638,923千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	49,395千円	25,600千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	98,790千円	108,635千円
支払手形	183,553千円	203,316千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	183,651千円	193,427千円

なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

- 2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	1,978千円	3,761千円
受取配当金	11,775千円	10,775千円
不動産賃貸料	11,819千円	9,189千円
受取ロイヤリティー	千円	16,768千円
その他	10,346千円	6,536千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	36千円	千円
工具、器具及び備品	33千円	924千円
計	70千円	924千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	783千円	千円
機械及び装置	520千円	0千円
工具、器具及び備品	1,358千円	236千円
計	2,662千円	236千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産における減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産における減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	245
遊休資産	土地	千葉県君津市	214
	計		460

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,005	80	21	137,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,064	60,030		197,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,860千円	4,313千円	1,546千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,018千円	千円
1年超	604千円	千円
合計	1,622千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,498千円	822千円
減価償却費相当額	1,914千円	771千円
支払利息相当額	59千円	21千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

東海営業所及び加古川営業所の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	62,865千円	56,925千円
合計	68,805千円	62,865千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	283,304千円	268,904千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	373,188千円	358,788千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	122,545千円	104,868千円
未払事業税	17,497千円	12,778千円
その他	38,631千円	36,393千円
合計	178,674千円	154,040千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,387千円	5,876千円
繰延税金資産の純額	173,286千円	148,164千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	187,663千円	193,229千円
役員退職慰労引当金	123,800千円	74,275千円
減損損失	44,387千円	44,549千円
会員権評価損	44,223千円	42,323千円
投資有価証券評価損	8,791千円	8,791千円
関係会社株式評価損	118,333千円	123,428千円
貸倒引当金	千円	5,434千円
その他	7,528千円	5,771千円
小計	534,729千円	497,805千円
評価性引当金	216,142千円	225,023千円
合計	318,586千円	272,782千円
繰延税金負債(固定)との相殺	81,814千円	117,118千円
繰延税金資産の純額	236,772千円	155,664千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	5,387千円	5,876千円
合計	5,387千円	5,876千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,387千円	5,876千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,065千円	2,909千円
その他有価証券評価差額金	78,749千円	114,208千円
合計	81,814千円	117,118千円
繰延税金資産(固定)との相殺	81,814千円	117,118千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	3.2%	3.0%
税額控除	1.8%	1.8%
評価性引当額の増減	8.4%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1%	%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	42.9%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.61円	1株当たり純資産額	908.89円

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	48.02円	1株当たり当期純利益	69.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	408,345千円	損益計算書上の当期純利益	589,670千円
普通株式に係る当期純利益	408,345千円	普通株式に係る当期純利益	589,670千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,502千株	普通株式の期中平均株式数	8,480千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イーグル工業(株)	124,813	114,203
		N O K(株)	82,866	111,869
		(株)西日本シティ銀行	374,578	110,500
		(株)グリーンクロス	97,000	66,445
		(株)広島銀行	136,000	62,560
		(株)肥後銀行	97,650	58,687
		(株)サニックス	84,750	46,527
		(株)神戸製鋼所	368,064	40,119
		新日鐵住金(株)	159,413	37,462
		O C H Iホールディングス(株)	47,934	33,889
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	32,439
		(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	56,699	31,638
		オーエスジー(株)	23,911	30,893
		ナノテック(株)	200	30,000
		(株)ヤマウ	112,000	22,848
		J F Eホールディングス(株)	12,110	21,399
		(株)I H I	55,758	15,946
		(株)ゼンリン	12,397	15,855
		(株)カナデン	23,566	14,069
		日新製鋼ホールディングス(株)	17,751	13,189
		大王製紙(株)	21,492	12,400
		オイレス工業(株)	6,787	12,318
		アトナーブ(株)	400	12,000
		(株)中山製鋼所	165,834	11,442
		旭化成(株)	18,114	11,376
		浜野鉄鋼(株)	1,440	9,000
		川崎重工業(株)	30,000	8,850
		(株)南陽	14,710	8,458
		特種東海製紙(株)	38,297	8,195
		野村ホールディングス(株)	10,000	5,770
		三菱自動車(株)	57,978	5,681
		王子製紙(株)	15,833	5,494
		中外炉工業(株)	20,000	4,880
		イフジ産業(株)	5,850	4,533
トーフレ(株)	1,000	4,300		
住友重機械工業(株)	10,400	3,962		
エレポン化工機(株)	3,000	3,450		
日鉄鉱業(株)	5,000	2,410		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セントクリークゴルフクラブ	4	2,000
		太平工業(株)	5,000	1,715
		シャープ(株)	5,000	1,360
		東京急行電鉄(株)	1,670	1,184
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,150
		月島機械(株)	1,210	1,024
		有光工業(株)	27,055	1,022
		富士フイルムホールディングス(株)	550	1,009
		イチカワ(株)	5,100	902
		(株)日本製紙グループ本社	600	879
		ロッキー工業(株)	15	750
		(株)福岡カンツリー倶楽部	5	750
		中越パルプ工業(株)	5,000	720
		(株)ディーアイテクノ	1,000	0
		計	2,437,973	1,059,537

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	福岡市平成22年度第5回公募公債	5,000	5,000
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	(株)西日本シティ銀行第7回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)西日本シティ銀行第8回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		富国生命保険ユーロ建て期限付き劣後債 リパッケージ債	100,000	100,000
		みずほ証券・神戸製鋼所クレジット リンク債	100,000	100,000
		福岡市平成23年度第5回公募公債	5,000	5,000
		計	410,000	410,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV1-A号 投資事業有限責任組合	1	26,823
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	82,889
		ジャフコSV4-A号 投資事業有限責任組合	1	100,000
		SBIアドバンスト・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	1	42,485
		ソフトバンク(株)劣後保証付エスエフ ジェー・キャピタル・リミテッド ユーロ円建永久優先出資証券	1	100,000
		計	5	352,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,654,512	18,521		1,673,034	1,081,726	42,001	591,307
構築物	142,009	1,949		143,958	122,086	2,281	21,871
機械及び装置	485,112	47,108	773	531,446	373,179	33,374	158,267
車両運搬具	9,246	434		9,680	7,414	1,710	2,266
工具、器具及び備品	639,454	83,568	30,754	692,268	579,426	60,073	112,841
土地	608,094		460 (460)	607,634			607,634
リース資産	79,200	70,800		150,000	17,420	4,550	132,580
建設仮勘定	11,203	49,922	30,706	30,420			30,420
有形固定資産計	3,628,834	272,303	62,694 (460)	3,838,443	2,181,253	143,991	1,657,189
無形固定資産							
商標権				4,330	1,680	433	2,650
ソフトウェア				182,179	144,415	18,165	37,764
水道施設利用権				1,762	1,625	12	136
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	75	30	225
無形固定資産計				201,167	147,796	18,641	53,370
長期前払費用	17,045	15,568	7,067	25,546	7,835	3,127	17,710

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
機械及び装置	福岡事業所工作機械	46,800
工具、器具及び備品	基幹業務サーバ・パソコン	43,166
リース資産	加古川営業所建屋	70,800

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,210	19,608	3,812	4,650	20,356
役員退職慰労引当金	330,610	42,107	171,726		200,991

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」4,650千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,932
預金	
当座預金	1,368,269
普通預金	251,749
計	1,620,018
合計	1,623,951

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エクノス(株)	130,170
(株)神鋼環境ソリューション	74,197
モスニック(株)	41,512
島田化成装置(株)	34,952
(株)ユキテック	33,390
その他(注)	930,499
合計	1,244,721

(注) 日新工機(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	306,505
5月	282,025
6月	267,565
7月	269,666
8月	95,524
9月以降	23,433
合計	1,244,721

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日鐵住金(株)	2,037,451
(株)神戸製鋼所	534,439
エクノス(株)	438,281
J F E スチール(株)	305,158
(株)デンソー	299,117
その他 (注)	4,501,242
合計	8,115,690

(注) 三菱重工業(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,750,402	26,250,891	26,885,603	8,115,690	76.8	117.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
[高圧液圧応用機器]	
圧力発生機	7,123
応用機器・システム商品	22,633
付属機器・部品	67,235
関連技術商品	29,045
[精密自動・計測機器]	10,785
[その他]	161,179
計	298,002
製品	
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	1,026
付属機器・部品	132,733
計	133,759
半製品	
[高圧液圧応用機器]	
付属機器・部品	70,137
計	70,137
合計	501,899

仕掛品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	25,304
付属機器・部品	20,573
合計	45,877

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	748
買入部品	36,639
合計	37,387

信託受益権

品目	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	698,372
合計	698,372

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	237,619
NOK(株)	188,947
イーグル工業(株)	162,508
イーグルブルグマンジャパン(株)	79,154
エムイージー(株)	52,585
その他(注)	1,102,677
合計	1,823,493

(注) (株)大平 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	497,194
5月	592,943
6月	378,948
7月	343,406
8月	11,000
合計	1,823,493

買掛金

相手先	金額(千円)
有光工業(株)	355,152
(株)市丸技研	320,084
三伸工業(株)	143,277
(株)ロッキーケミカル	119,289
グルンドフォスポンプ(株)	103,991
その他 (注)	3,285,435
合計	4,327,230

(注) デンカエンジニアリング(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,050,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)福岡銀行	350,000
(株)広島銀行	200,000
(株)肥後銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rix.co.jp/								
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1122 1241 1272"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品(半期毎)	100株～999株	クオカード 1,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分	10,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待商品(半期毎)								
100株～999株	クオカード 1,000円分								
1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分								
10,000株以上	クオカード 5,000円分								

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日福岡財務支局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月10日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。